

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【事業年度】 第87期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 伊藤忠食品株式会社

【英訳名】 ITOCHU - SHOKUHIN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱 口 泰 三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区城見二丁目2番22号

【電話番号】 (06)6947-9811

(平成17年11月7日から本店所在地 大阪市中央区高麗橋二丁目1番6号が上記のように移転しております。)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経本部長 泉 屋 洋

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区城見二丁目2番22号

【電話番号】 (06)6947-9811

【事務連絡者氏名】 執行役員 経本部長 泉 屋 洋

【縦覧に供する場所】 伊藤忠食品株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋室町三丁目3番9号)

伊藤忠食品株式会社 名古屋支社
(名古屋市熱田区川並町3番14号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高 (百万円)	493,200	493,259	505,631	536,172	557,843
経常利益 (百万円)	6,304	6,610	5,900	6,151	6,121
当期純利益 (百万円)	3,289	3,597	3,173	3,372	2,369
純資産額 (百万円)	35,764	38,547	41,066	44,794	48,850
総資産額 (百万円)	146,671	137,846	141,943	147,407	156,196
1株当たり純資産額 (円)	2,744.18	2,957.83	3,143.53	3,428.23	3,741.50
1株当たり当期純利益 (円)	263.20	276.05	235.78	249.64	174.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.4	28.0	28.9	30.4	31.3
自己資本利益率 (%)	10.7	9.7	8.0	7.9	5.1
株価収益率 (倍)	15.2	16.1	15.1	14.5	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,983	2,729	3,130	1,558	6,757
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,819	3,469	2,352	1,181	3,619
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,662	1,098	610	414	359
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,971	9,674	10,058	10,020	12,798
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,366 (387)	1,377 (390)	1,352 (452)	1,288 (428)	1,261 (447)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第85期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月
売上高 (百万円)	478,418	474,984	485,824	518,333	541,820
経常利益 (百万円)	6,037	6,421	5,770	5,861	5,910
当期純利益 (百万円)	3,023	3,449	3,137	3,241	2,198
資本金 (百万円)	4,923	4,923	4,923	4,923	4,923
発行済株式総数 (千株)	13,032	13,032	13,032	13,032	13,032
純資産額 (百万円)	35,798	38,479	40,964	44,625	48,478
総資産額 (百万円)	142,551	132,284	136,079	142,442	151,107
1株当たり純資産額 (円)	2,746.81	2,952.59	3,136.91	3,416.03	3,713.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20 (10)	20 (10)	20 (10)	22 (10)	24 (12)
1株当たり当期純利益 (円)	241.96	264.66	234.28	240.49	162.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.1	29.1	30.1	31.3	32.1
自己資本利益率 (%)	9.8	9.3	7.9	7.6	4.7
株価収益率 (倍)	16.5	16.8	15.2	15.1	25.7
配当性向 (%)	8.6	7.6	8.5	9.1	14.8
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,013 (63)	968 (68)	941 (52)	923 (35)	911 (36)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第84期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

4 第85期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
大正7年11月	明治19年2月、武田長兵衛商店より洋酒食料部門を譲受け、洋酒食料品雑貨の直輸出入商および卸問屋業の松下善四郎商店を創業。同商店を改組して㈱松下商店(資本金1百万円、本社：大阪市)を設立。
昭和46年3月	㈱鈴木洋酒店(本社：東京都中央区)を合併し、商号を松下鈴木㈱に変更。
昭和54年8月	㈱森田屋商店(本社：長崎市)と資本・業務提携。(昭和58年4月子会社化、平成5年1月商号を㈱モリタヤに変更。)
昭和57年10月	伊藤忠商事㈱(本社：大阪市)と資本・業務提携し、営業および管理機能の強化をはかる。
昭和58年12月	新日本流通サービス㈱(本社：大阪市)を設立、当社の物流業務を委託。
昭和62年8月	岡本義章氏との共同出資により㈱豊現(本社：別府市)を設立、大分地区の販売強化をはかる。(昭和63年4月商号を㈱現金屋に変更。)
平成6年2月	㈱進藤との共同出資により㈱シンドー(本社：福岡県嘉穂郡穂波町)を設立、福岡地区の販売強化をはかる。
平成8年3月	松本産業㈱(本社：熊本市)の株式を譲受け子会社化、熊本地区の販売強化をはかる。
平成8年6月	沼津酒販㈱(本社：沼津市)の株式を譲受け子会社化、静岡地区の酒類販売強化をはかる。
平成8年10月	㈱メイカン(本社：名古屋市)と合併し、商号を伊藤忠食品㈱に変更。 なお、合併に伴い下記㈱メイカンの関係会社を引継ぐ。 食料品卸売業.....㈱関東メイカン(本社：横浜市)、メイカン物産㈱(本社：名古屋市)、㈱東部メイカン(本社：岩倉市)、㈱静岡メイカン(本社：浜松市)、㈱中部メイカン(本社：大垣市) 食料品製造業.....㈱磯美人(本社：愛知県海部郡弥富町) 倉庫業.....㈱東名配送センター(本社：名古屋市) 不動産業.....メイカン不動産㈱(本社：名古屋市)
平成11年10月	九州全域の酒類・食品販売基盤強化のため、松本産業㈱・㈱モリタヤ・㈱現金屋の3社が合併し、九州伊藤忠食品㈱(本社：熊本市)となる。
平成12年6月	㈱東部メイカンの商号を愛知伊藤忠食品㈱に変更。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年10月	沼津酒販㈱を合併し、事業の効率化をはかる。
平成13年12月	㈱静岡メイカンの株式を譲受け子会社化、静岡地区の販売強化をはかる。
平成14年11月	㈱静岡メイカンが㈱エム・ワイフーズの株式を譲受け子会社化、静岡地区の販売強化をはかる。
平成16年4月	㈱関東メイカンを合併し、事業の効率化をはかる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社(伊藤忠商事株)および当社の子会社11社、関連会社5社で構成され、食料品卸売業として酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャндаイジング等を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

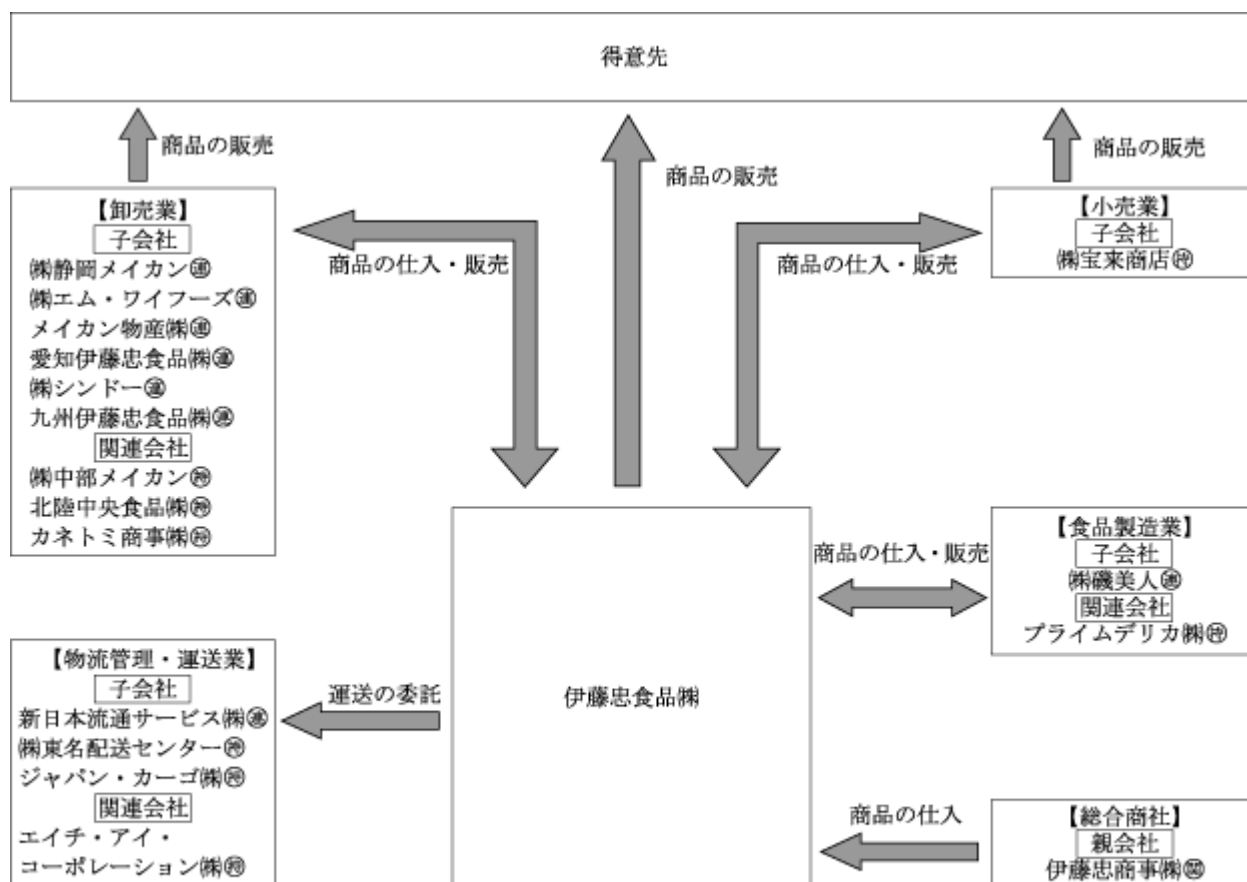
食料品卸売事業部門

メーカーおよび親会社より商品(酒類・食品)を仕入れ、卸売を行っております。

その他の部門

その他の部門には食料品製造事業部門と食料品小売部門がありますが、重要なものではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. ㊤印……連結子会社 ㊦印……持分法適用会社 ㊧印……関連当事者

2. 当連結会計年度においてカネトミ商事株の株式を追加取得(当連結会計年度末の議決権所有割合34.2%)し、持分法適用関連会社といたしました。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の被所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 等 (%)	合計 (%)	役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	その他
伊藤忠商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	37.0	8.6 (5.4)	45.6 (5.4)	兼任 2 転籍 10		当社が商品を 仕入	当社が土地・ 建物を賃借

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	その他
(株)静岡メイカン	静岡県 浜松市	48	食品卸売業	76.6		76.6	兼任 4 転籍 1	貸付	当社が商品を 販売	
(株)エム・ワイフ ーズ	静岡県 浜松市	40	食品卸売業		87.5	87.5	兼任 1 出向 2		当社が商品を 販売	
メイカン物産(株)	名古屋市 中川区	20	食品卸売業	60.0		60.0	兼任 3		当社が商品を 販売および仕 入	当社が土地・ 建物を賃借
愛知伊藤忠食品 (株)	愛知県 岩倉市	50	食品卸売業	100.0		100.0	兼任 3 出向 1 転籍 1	貸付	当社が商品を 販売	
(株)シンドー	福岡県 嘉穂郡	50	食品卸売業	51.0		51.0	兼任 3 出向 2	貸付	当社が商品を 販売	
九州伊藤忠食品 (株)	熊本県 熊本市	100	酒類・ 食品卸売業	100.0		100.0	兼任 3 出向 2	貸付 債務保証	当社が商品を 販売および仕 入	
新日本流通 サービス(株)	大阪市 大正区	20	倉庫運送業	100.0		100.0	兼任 6 出向 1		当社の物流業 務を委託	当社が建物を 賃借
(株)磯美人	愛知県 海部郡	30	食品製造業	100.0		100.0	兼任 3 出向 1	貸付	当社が商品を 仕入	当社が建物を 賃借

(3) 持分法適用非連結子会社・関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	その他
(非連結子会社) ジャパン・ カーゴ(株)	大阪市 大正区	50	運送業	20.0	70.0	90.0	兼任 3		当社の物流業 務を委託	当社が建物を 賃借
(株)宝来商店	大阪市 中央区	10	酒類小売業	100.0		100.0	兼任 3 転籍 1	債務保証	当社が商品を 販売および仕 入	当社が建物を 賃借
(株)東名配送 センター	名古屋市 港区	100	倉庫業	51.0		51.0	兼任 4 出向 1		当社の物流業 務を委託	
(関連会社) (株)中部メイカン	岐阜県 大垣市	60	食品卸売業	42.5		42.5	兼任 2 出向 1		当社が商品を 販売	
北陸中央食品(株)	富山県 射水郡	100	食品卸売業	40.0		40.0	兼任 3 出向 2	貸付 債務保証	当社が商品を 販売および仕 入	
カネトミ商事(株)	大阪市 生野区	216	食品卸売業	34.2		34.2	兼任 3 出向 2 転籍 1		当社が商品を 販売および仕 入	
エイチ・アイ・ コーポレーショ ン(株)	札幌市 西区	100	倉庫運送業	30.0		30.0	兼任 1 出向 1		当社の物流業 務を委託	
プライムデリカ (株)	神奈川県 相模原市	600	食品製造業	20.0		20.0		貸付	当社が商品を 販売	

- (注) 1 議決権の被所有割合の間接所有等および合計の()内は、自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者および自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者の所有割合を外数で記載しております。
- 2 伊藤忠商事(株)は有価証券報告書提出会社であります。
- 3 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である伊藤忠製糖(株)5.3%、西野商事(株)3.1%、ヤヨイ食品(株)0.1%、その他6社0.1%の合計であります。
 なお、同社は当社株式700,000株(議決権所有割合5.4%)を退職給付信託に拠出しておりますが、当該株式を含めた同社の議決権比率は50.9%になるため、当社は同社の連結子会社となっております。
- 4 ジャパン・カーゴ(株)の間接所有70.0%は新日本流通サービス(株)が所有し、(株)エム・ワイフーズの間接所有87.5%は(株)静岡メイカンが所有しております。
- 5 当連結会計年度においてカネトミ商事(株)の株式を追加取得し、持分法適用関連会社といたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
食料品卸売事業	1,243 (401)
その他	18 (46)
合計	1,261 (447)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
911(36)	39.0	15.9	5,638

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には伊藤忠食品労働組合が組織(組合員数497人)されておりますが、上部団体には所属していません。

なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

	前連結会計年度 (平成16年9月期)	当連結会計年度 (平成17年9月期)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
売上高	536,172	557,843	4.0
営業利益	5,441	5,345	1.8
経常利益	6,151	6,121	0.5
当期純利益	3,372	2,369	29.7

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加に加え、雇用環境の回復が個人消費に好影響をおよぼすなど、昨年から引き続いて緩やかな回復基調をたどりました。

また、原油価格の高騰が運輸など一部産業において収益圧迫の要因になることが懸念されましたが、この影響は限定的なものにとどまりました。

食品流通業界におきましては、台風・降雨・暖冬など天候異変による影響や、小売業のオーバーストア状態による競争激化が利益率の低下を招くなど厳しい状況で推移いたしました。固定資産の減損処理などにより財務体質を強化したことなどから、大手小売業を中心に業績は改善傾向が見受けられました。

このような環境下、当社グループは、業態別では地域量販店および業務用卸・外食産業との取引拡大を、商品分類別では酒類の利益率改善と食品の売上拡大を図り、さらに新規取引先の開拓にも注力いたしました。また、得意先からの一括物流受託を中心に中間流通機能を最大限に活用することで、小売業や外食産業との協業を積極的に推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,578億43百万円となり、前期比較216億70百万円(4.0%)増加いたしました。これは、販売単価の下落による減少要因があったものの、主力取引先であるコンビニエンスストア、広域・地域量販店への売上が大幅に増加したこと、また業務用卸・外食産業との取引が引き続き好調に推移したことが主な要因であります。

経常利益は、売上拡大により粗利益増加があったものの、量販店対応の一括物流センター新設等による一時費用の発生、また貸倒懸念債権の新規発生により引当金を追加計上したことなどにより61億21百万円となり、前期比較30百万円(0.5%)減少いたしました。

また、特別損益では、固定資産売却益等により99百万円を特別利益に、投資有価証券評価損、固定資産の減損損失等により21億41百万円を特別損失にそれぞれ計上し、法人税等差引き後の当期純利益は23億69百万円となり、前期比較10億2百万円(29.7%)減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (平成16年9月期)	当連結会計年度 (平成17年9月期)	増減(百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,558	6,757	5,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,181	3,619	2,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	414	359	55
現金及び現金同等物の増減額	38	2,778	2,816
現金及び現金同等物の期首残高	10,058	10,020	38
現金及び現金同等物の期末残高	10,020	12,798	2,778

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は127億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億78百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は67億57百万円（前連結会計年度より51億98百万円収入増加）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益40億79百万円、仕入債務の増加額48億6百万円の収入に対し、売上債権の増加額11億8百万円、法人税等の支払額28億27百万円の支出があったことが主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は36億19百万円（前連結会計年度より24億37百万円支出増加）となりました。

これは、新規物流センターへの設備投資を中心とした固定資産（有形・無形）の取得31億33百万円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億59百万円（前連結会計年度より55百万円支出減少）となりました。

これは、配当金の支払3億12百万円が主なものであります。

2 【生産、受注および販売等の状況】

当社グループの主な事業は、食料品卸売業でありますので、以下の記載においては食料品製造事業部門も含めて記載しております。

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類	金額(百万円)	前年増減率(%)
ビール	98,761	3.8
和洋酒	87,886	16.5
調味料・缶詰	101,033	0.7
嗜好・飲料	117,005	8.6
麺・乾物	44,802	2.1
冷凍・チルド	28,152	4.5
ギフト	59,974	2.2
その他	20,227	17.6
合計	557,843	4.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)セブン - イレブン・ジャパン	60,842	11.3	64,228	11.5

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類	金額(百万円)	前年増減率(%)
ビール	94,576	4.1
和洋酒	82,030	16.7
調味料・缶詰	93,525	0.2
嗜好・飲料	106,877	8.3
麺・乾物	41,145	1.2
冷凍・チルド	25,144	4.6
ギフト	55,191	2.9
その他	3,540	2.7
合計	502,033	3.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

消費者嗜好の多様化から食品市場が大きく変化する中において、当社グループは卸機能の質的向上を図ることで取引先のニーズにすばやく対応することが必要と考えており、また収益の安定確保・拡大ができる経営体質の確立が課題であると認識しております。この実現のため次の3点を重点施策として行つてまいります。

物流機能・IT・マーチャダイジング機能・マーケティング機能等卸基本機能の充実
アセットマネジメントの推進

- 1) 経営資源・資産の効率的配分
- 2) 資産の有効活用と優良資産への入替え
- 3) 人的資源の質的向上と効果的配分

取引採算管理・コスト管理の徹底

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 伊藤忠商事(株)との関係について

伊藤忠商事(株)は、間接保有を含め当社議決権の45.6%を保有し、また退職給付信託契約上、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事(株)退職給付信託口）に対して、当社株式の議決権行使の指図権5.4%を保有しており、これを含めた議決権所有割合は50.9%であるため、実質支配力基準により当社の親会社であります。

今後も、当社は総合商社である伊藤忠商事(株)の食品流通の中核を担い、中間流通業としての機能分担と相互協力を努める所存ですが、同社との関係に何らかの変化が生じた場合には、当社の連結財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制について

当連結会計年度の売上高は5,578億円であり、そのうち法的規制の対象となっている酒類については1,866億円と33.5%を構成しております。

当社グループが酒類販売業者に酒類を継続販売するにあたっては酒類卸売業免許が必要となりますが、今後酒類売上拡大のための基盤拡充にはその地域における免許取得が不可欠であり、適時取得のための申請を行ってまいります。

また、酒類小売業免許の規制緩和により異業種でも酒類販売業への参入が可能となりましたが、これによる競争激化は当社グループの販売戦略に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態および経営成績の分析】

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準にもとづき会計上の見積りを行っております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

(商品分類別売上高)

	前連結会計年度 (平成16年9月期)	当連結会計年度 (平成17年9月期)	増減額(百万円)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)		
ビール	102,668	98,761	3,907	3.8
和洋酒	75,427	87,886	12,459	16.5
調味料・缶詰	101,774	101,033	741	0.7
嗜好・飲料	107,729	117,005	9,276	8.6
麺・乾物	45,751	44,802	948	2.1
冷凍・チルド	26,937	28,152	1,214	4.5
ギフト	58,688	59,974	1,286	2.2
その他	17,196	20,227	3,031	17.6
合計	536,172	557,843	21,670	4.0

(注) 発泡酒の売上高は「ビール」に、ビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高は「和洋酒」に含んでおります。

(業態別売上高)

	前連結会計年度 (平成16年9月期)	当連結会計年度 (平成17年9月期)	増減額(百万円)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)		
卸売業	134,604	137,405	2,801	2.1
百貨店	40,395	43,004	2,608	6.5
スーパー	250,514	260,201	9,686	3.9
CVS・ミニスーパー	66,312	69,412	3,100	4.7
その他小売業	23,245	23,663	417	1.8
メーカー他	21,100	24,155	3,055	14.5
合計	536,172	557,843	21,670	4.0

当連結会計年度の売上高は5,578億43百万円となり、前連結会計年度と比較して216億70百万円（4.0%）増加いたしました。商品分類別では、和洋酒が124億59百万円（16.5%）増加しておりますが、これは前連結会計年度に引き続きビール風アルコール飲料（第3のビール）が好調であることや全国的な焼酎ブームなどからスーパーを中心に納入が増大したためであります。また、嗜好・飲料が92億76百万円（8.6%）増加しておりますが、これは大手量販店・C V S（コンビニエンスストア）を中心に茶飲料、清涼飲料の納入が増大したためであります。業態別では、スーパーが96億86百万円（3.9%）、C V S（コンビニエンスストア）・ミニスーパーが31億円（4.7%）の増加となっておりますが、これは主力取引先の新規出店効果に加え、重点施策として取り組んだ地域スーパーとの取引が全国的に拡大したためであります。また百貨店については26億8百万円（6.5%）増加しておりますが、これは前連結会計年度に引き続き多くの百貨店が仕入先を集約化する動きのなかでギフト商品を中心に納入が当社へシフトされたことが主な要因であります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は561億97百万円となり、前連結会計年度と比較して37億72百万円（7.2%）増加いたしました。

これは、売上高の増大によるほか、多くの小売業が物流業務を集約化する動きの中でスーパーを中心に一括物流業務の受託収入が増加したことなどが要因であり、売上比は前連結会計年度から0.3%上昇して10.1%となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は508億52百万円となり、前連結会計年度と比較して38億69百万円（8.2%）増加いたしました。

これは、業務の効率化・合理化の推進により一般管理費の圧縮に努めたものの、スーパー向け一括物流センターの新設や売上増大により運送費・倉敷料が34億25百万円増加したことが主な要因であります。

営業利益

以上のことから、営業利益については53億45百万円となり、前連結会計年度と比較して96百万円（1.8%）減少いたしました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は8億79百万円となり、前連結会計年度と比較して63百万円（7.7%）増加いたしました。これは、受取配当金の増加23百万円や関連会社の業績良化による持分法投資利益の増加21百万円が主な要因であります。

また、営業外費用は1億2百万円となり、前連結会計年度と比較して2百万円（2.6%）減少いたしました。

経常利益

以上のことから、経常利益については61億21百万円となり、前連結会計年度と比較して30百万円（0.5%）減少いたしました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は99百万円となり、前連結会計年度と比較して81百万円（45.0%）減少いたしました。これは、取引先等の株式売却による利益が1億42百万円減少したことが主な要因であります。

また、特別損失は21億41百万円となり、前連結会計年度と比較して17億93百万円（516.1%）増加いたしました。これは、投資有価証券評価損が10億92百万円増加したことや固定資産の減損会計を適用したことにより減損損失を3億76百万円計上したことが主な要因であります。

当期純利益

上記 から の要因により、当連結会計年度の当期純利益は23億69百万円となり、前連結会計年度と比較して10億2百万円（29.7%）減少いたしました。

（3）資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は127億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して27億78百万円増加いたしました。これは、営業活動による収入67億57百万円を投資活動で36億19百万円、財務活動で3億59百万円使用したことによるものであります。

営業活動により得た資金は、主に税金等調整前当期純利益40億79百万円と仕入債務増加による収入48億6百万円から売上債権増加による負担資金11億8百万円と法人税等の支払額28億27百万円を差引いたものであります。仕入債務が大幅に増加したことなどから前連結会計年度と比較して51億98百万円の収入増加となりました。

投資活動に使用した資金は、主に物流拠点整備などの設備投資が増加したため前連結会計年度と比較して24億37百万円の支出増加となりました。

財務活動に使用した資金は、主に借入金の返済と配当金の支払であります。当連結会計年度は短期借入金の返済が減少したことにより前連結会計年度と比較して55百万円の支出減少となりました。

流動性と資金の源泉

当社グループは、運転資金および設備投資のための資金を基本的に営業活動から生み出すキャッシュ・フローでまかなうこととしておりますが、多額の資金負担の軽減を図るため、物流センターなど設備の一部はリース方式を採用しております。なお、緊急時に備えて金融機関との間に当座借越契約を締結しております。

また、グループ会社間における資金の偏りを解消するためグループ金融制度を導入しており、資金の効率的運用と最適化に努めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、量販店との取組強化のための物流拠点整備を中心として、総額26億22百万円を実施いたしました。

なお、当連結会計年度におきましては、重要な設備の除却、売却はありません。

(1) 提出会社

当期の設備投資の総額は26億2百万円で、その主なものは次のとおりであります。

大府東海物流センター（愛知県東海市）建物設備および物流機器購入費用 16億1百万円

尼崎物流センター（兵庫県尼崎市）物流機器購入費用 1億5百万円

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業 部門別 の名称	設備の 内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)	臨時 雇用 者数 (人)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	差入 保証金	合計		
北海道東北地区 仙台支店(仙台市宮城野区) 他、営業所2か所 西友仙台物流センター (仙台市宮城野区) 他、物流センター14か所	食料品 卸売事業	管理販売 設備	29,946.64 (11,383.28) [3,435.94]	1,079	591		13	88	1,772	29	1
関東甲信越地区 東京本社(東京都中央区) 他、営業所9か所 相模原加食共配センター (神奈川県相模原市) 新座物流センター (埼玉県新座市) 佐倉物流センター (千葉県佐倉市) 他、物流センター44か所	食料品 卸売事業	管理販売 設備	87,448.31 (52,396.97) [550.00]	3,130	3,115	16	1,403	1,218	8,884	296	6
東海北陸地区 名古屋支社 (名古屋市熱田区) 他、営業所3か所 春日井物流センター (愛知県春日井市) 稲沢低温物流センター (愛知県稲沢市) 他、物流センター16か所	食料品 卸売事業	管理販売 設備	58,732.34 () [5,113.18]	2,647	2,040		904	163	5,755	195	8

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業 部門別 の名称	設備の 内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)	臨時 雇用 者数 (人)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	差入 保証金	合計		
近畿地区 大阪本社(大阪市中央区) 他、営業所7か所 大阪西物流センター (大阪市西成区) 城東アソートセンター (大阪市城東区) 他、物流センター27か所	食料品 卸売事業	管理販売 設備	60,932.45 (29,997.88) [5,950.95]	3,296	1,264	6	171	914	5,653	309	13
中国地区 中国支店(広島市西区) 他、営業所1か所 岡山物流センター (岡山県岡山市) 他、物流センター7か所	食料品 卸売事業	管理販売 設備	29,972.40 (13,755.39) [2,923.27]	1,030	199		22	242	1,495	39	3
四国地区 四国物流センター (香川県坂出市)	食料品 卸売事業	管理販売 設備	6,723.00 () []	384	234		4		623	6	
九州地区 福岡支店(福岡市博多区) 他、営業所2か所 福岡物流センター (福岡市東区) 他、物流センター7か所	食料品 卸売事業	管理販売 設備	6,286.32 (2,309.48) [113.22]	58	132		6	3	200	37	4

(注) 上記には、委託物流センター64か所が含まれております。

(2) 国内子会社

平成17年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業 部門別 の名称	設備の 内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	臨時 雇用者数 (人)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	差入 保証金	合計		
東海北陸地区 (株)静岡メイカン (静岡県浜松市) 他3社	食料品 卸売事業	管理販売 設備	19,327.67 (14,894.61) [102.98]	308	190	9	15	126	649	152	76
近畿地区 新日本流通サービス(株) (大阪市大正区)	食料品 卸売事業	管理販売 設備	() []							105	269
九州地区 九州伊藤忠食品(株) (熊本県熊本市) 他1社	食料品 卸売事業	管理販売 設備	1,483.00 () []	111	21	4	5	56	199	75	18
東海北陸地区 (株)磯美人 (名古屋市中熱田区)	食料品 製造事業	生産設備	2,375.31 () []	148	42	3	0	1	197	18	44

- (注) 1 金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 土地面積欄の()内は賃借中、[]内は賃貸中の面積であり、それぞれ内数であります。
 4 提出会社の主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	建物賃借面積 (延床面積㎡)	年間賃借料 (百万円)
相模原加食共配センター (神奈川県相模原市)	食料品卸売事業	管理販売設備	18,464.97	307
稲沢低温物流センター (愛知県稲沢市)	食料品卸売事業	管理販売設備	11,910.80	188
大阪西物流センター (大阪市西成区)	食料品卸売事業	管理販売設備	21,278.33	285

- 5 提出会社の主要な賃貸設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃貸料 (百万円)
西友仙台物流センター (仙台市宮城野区)	物流センター	69

- 6 上記のほか、提出会社のリース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
横浜コンピュータセンター (横浜市都筑区)	食料品卸売事業	コンピュータ設備	132

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月	面積 (延床面積㎡)
			総額	既支払額				
賃貸アパー ト (大阪府堺 市)	食料品 卸売事業	管理販売設備 (賃貸アパート 新設)	209		自己資金	平成17年10月	平成18年3月	716.69
次世代情報 システム	食料品 卸売事業	管理販売設備 (情報システム 整備)	1,000		自己資金	平成17年12月	平成19年9月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

国内子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名 または 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,032,690	13,032,690	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	13,032,690	13,032,690		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月13日 (注)1	1,200	13,032	2,040	4,923	3,148	7,118
平成13年5月1日 (注)2		13,032		4,923	0	7,119
平成16年4月1日 (注)3		13,032		4,923	41	7,161

(注) 1 一般募集(スプレッド方式)による有償増資

< 発行株数 > 1,200,000株
< 引受価額 > 4,324円
< 発行価額 > 3,400円
< 発行価格 > 4,600円
< 資本組入額 > 1,700円

2 ㈱松枝商店との合併

当社は㈱松枝商店の発行株式全部を所有していたため、合併による新株式の発行および資本金の増加は行っておりません。なお、資本準備金の増加は合併差益によるものであります。

3 ㈱関東メイカンとの合併

当社は㈱関東メイカンの発行株式全部を所有していたため、合併による新株式の発行および資本金の増加は行っておりません。なお、資本準備金の増加は合併差益によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		54	17	307	48	2	4,152	4,580	
所有株式数(単元)		32,717	501	79,187	5,487	3	12,405	130,300	2,690
所有株式数の割合(%)		25.11	0.39	60.77	4.21	0.00	9.52	100.00	

(注) 1 自己株式864株は、「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区久太郎町4 1 3	4,814	36.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	700	5.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・アサヒビール株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	690	5.29
伊藤忠製糖株式会社	愛知県碧南市玉津浦町3	688	5.28
味の素株式会社	東京都中央区京橋1 15 1	539	4.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	530	4.07
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋3 7 1	421	3.23
西野商事株式会社	東京都台東区東上野5 2 2	400	3.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	357	2.74
松下善四郎	兵庫県西宮市殿山町13 7	302	2.32
計		9,444	72.46

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)の所有株式は、伊藤忠商事(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権は伊藤忠商事(株)に留保されております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・アサヒビール株式会社退職給付信託口)の所有株式は、アサヒビール(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権はアサヒビール(株)に留保されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,029,200	130,292	同上
単元未満株式	普通株式 2,690		同上
発行済株式総数	13,032,690		
総株主の議決権		130,292	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区高麗橋2 - 1 - 6	800		800	0.0
計		800		800	0.0

(注) 平成17年11月7日から本店所在地を大阪市中央区城見2 - 2 - 22に変更しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主配当は安定かつ継続的に実施することを基本方針としております。

この基本方針にもとづき、当期の配当につきましては1株当たり12円とし、中間配当12円と合わせ年間配当は1株につき24円といたしました。

内部留保金の用途につきましては、財務体質の強化ならびに営業力の強化のためのシステム開発や物流拠点整備などの投資による資金需要に備える所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日は、平成17年5月16日であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	5,770	4,600	5,000	4,360	4,770
最低(円)	3,910	3,580	3,030	3,200	3,290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,660	4,370	4,230	4,150	4,450	4,330
最低(円)	3,970	3,930	3,890	3,980	3,710	4,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長		尾崎 弘	昭和15年1月11日生	昭和37年4月 江商株式会社入社 昭和42年2月 同社退社 昭和42年3月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和57年12月 当社取締役 東京支社長付[出向] 平成元年4月 当社取締役 伊藤忠商事株式会社 食品流通第1部長 平成7年6月 同社取締役 食品部門長 平成8年4月 同社常務取締役 平成8年7月 当社取締役顧問[転籍] 平成8年10月 当社代表取締役社長 平成12年10月 当社代表取締役社長 営業グループ分掌 平成14年12月 当社代表取締役社長 営業グループ分掌(兼)職能グループ分掌 平成15年5月 当社代表取締役社長 平成16年12月 当社代表取締役会長 平成17年12月 当社取締役会長(現任)	1,500
取締役社長 (代表取締役)		濱口 泰三	昭和25年10月29日生	昭和48年4月 安宅産業株式会社入社 昭和52年10月 合併により伊藤忠商事株式会社社員 平成9年4月 同社広域流通部長 平成14年4月 同社食品流通第二事業部長 平成16年4月 同社食料カンパニープレジデント補佐 平成16年6月 同社執行役員 平成16年10月 当社顧問[転籍] 平成16年12月 当社代表取締役社長(現任)	1,000
専務取締役 (代表取締役)	職能部門担当 情報システム 本部本部長	西村 均	昭和17年9月10日生	昭和36年4月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和58年10月 当社電算室長[出向] 昭和61年5月 伊藤忠商事株式会社へ帰任 伊藤忠システム開発株式会社[出向] 平成7年10月 当社情報システム部長[出向] 平成8年10月 当社取締役 情報システム本部長 平成9年4月 当社取締役 情報システム本部長[転籍] 平成9年10月 当社取締役 物流・情報システム本部長 平成10年10月 当社常務取締役 物流・情報システム本部長 平成14年12月 当社専務取締役 物流・情報システム本部長 平成15年4月 当社専務取締役 職能グループ分掌代行(兼)物流・情報システム本部長 平成15年5月 当社代表取締役専務 社長代行(兼)職能グループ分掌(兼)物流・情報システム本部長 平成16年12月 当社代表取締役専務 人事総務本部統括(兼)経本統括 平成17年10月 当社代表取締役専務 職能部門担当(兼)情報システム本部本部長(現任)	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
専務取締役 (専務執行役員)	営業部門担当 東日本営業本 部本部長 広域営業本部 本部長	大 野 志 郎	昭和19年3月25日生	昭和37年3月 株式会社鈴木洋酒店入社 平成6年10月 当社東京支社営業第七部長 平成9年10月 当社東京支社長代行 平成9年12月 当社取締役 東京支社長代行 平成11年10月 当社取締役 東京支社長 平成13年12月 当社常務取締役 東京支社長 平成15年10月 当社常務取締役 東日本事業本部 長代行(兼)東京支社長 平成16年12月 当社専務取締役 東日本事業本部 長(兼)東京支社長 平成17年10月 当社専務取締役 東日本営業本部 本部長(兼)広域営業本部本部長 平成17年12月 当社専務取締役(兼)専務執行役員 営業部門担当(兼)東日本営業本部 本部長(兼)広域営業本部本部長 (現任)	1,000
常務取締役 (常務執行役員)	職能部門担当 ロジスティック ス本部本部長 社長室室長	岩 城 彰	昭和23年2月2日生	昭和46年4月 安宅産業株式会社入社 昭和52年10月 合併により伊藤忠商事株式会社社員 昭和61年6月 当社営業経理部長代理[出向] 平成元年4月 当社東京営業経理部長[出向] 平成3年10月 伊藤忠商事株式会社へ帰任 平成7年12月 当社物流統轄本部長付部長[出向] 平成11年10月 当社物流・情報システム本部長代 行[転籍] 平成12年10月 当社経営企画室長(兼)物流・情報 システム本部長代行 平成12年12月 当社取締役 経営企画室長(兼)物 流・情報システム本部長代行 平成13年4月 当社取締役 経営企画室長 平成14年10月 当社取締役 総合企画本部長 (兼)経営企画室長 平成14年12月 当社常務取締役 総合企画本部長 (兼)経営企画室長 平成16年4月 当社常務取締役 営業推進本部長 (兼)経営企画室長 平成16年12月 当社常務取締役 物流・情報シ ステム本部統括(兼)物流・情報シ ステム本部長(兼)経営企画室長 平成17年10月 当社常務取締役 ロジスティック ス本部本部長(兼)社長室室長 平成17年12月 当社常務取締役(兼)常務執行役員 職能部門担当(兼)ロジスティック ス本部本部長(兼)社長室室長(現 任)	100
常務取締役 (常務執行役員)	営業部門担当 東海営業本部 本部長	足 立 誠	昭和25年10月5日生	昭和48年3月 株式会社メイカン入社 平成7年1月 同社取締役 直販第二事業本部長 平成8年10月 当社名古屋支社営業第一部長 平成10年4月 当社名古屋支社長代行 平成11年10月 当社名古屋支社長 平成12年12月 当社取締役 名古屋支社長 平成15年10月 当社取締役 東海事業本部長代行 (兼)名古屋支社長 平成16年12月 当社常務取締役 東海事業本部長 (兼)名古屋支社長 平成17年10月 当社常務取締役 東海営業本部本 部長 平成17年12月 当社常務取締役(兼)常務執行役員 営業部門担当(兼)東海営業本部本 部長(現任)	1,050

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役 (常務執行役員)	営業部門担当 ギフト営業本部本部長	栗山 勝之	昭和22年9月28日生	昭和41年3月 平成8年10月 平成12年4月 平成14年12月 平成16年12月 平成17年10月 平成17年12月	当社入社 当社大阪支社営業第三部長 当社ギフト事業本部長代行(兼)西日本営業部長 当社取締役 ギフト事業本部長代行(兼)西日本営業部長 当社取締役 ギフト事業本部長(兼)西日本営業部長 当社取締役 ギフト営業本部本部長(兼)営業第二部部长 当社取締役(兼)常務執行役員 営業部門担当(兼)ギフト営業本部本部長(兼)営業第二部部长(現任)	2,000
取締役 (常務執行役員)	営業部門担当 西日本営業本部本部長	佐藤 進	昭和22年7月8日生	昭和45年3月 平成10年4月 平成13年10月 平成14年11月 平成14年12月 平成15年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成16年10月 平成16年12月 平成17年10月 平成17年12月	当社入社 当社京都支店長 当社大阪支社長(兼)京都支店担当 当社大阪支社長(兼)営業第四部長(兼)京都支店担当 当社取締役 大阪支社長(兼)営業第四部長(兼)京都支店担当 当社取締役 大阪支社長(兼)京都支店担当 当社取締役 西日本事業本部長代行(兼)関西支社長 当社取締役 西日本事業本部長代行(兼)関西支社長(兼)営業第一部長 当社取締役 西日本事業本部長代行(兼)関西支社長 当社取締役 西日本事業本部長(兼)関西支社長 当社取締役 西日本営業本部本部長 当社取締役(兼)常務執行役員 営業部門担当(兼)西日本営業本部本部長(現任)	1,200
取締役	非常勤	田中 茂治	昭和27年3月7日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成13年12月 平成14年4月 平成14年12月 平成16年6月 平成17年4月	伊藤忠商事株式会社入社 同社食品流通第一部長 当社監査役 伊藤忠商事株式会社食品流通第一部長 当社監査役 伊藤忠商事株式会社執行役員食料カンパニープレジデント補佐(兼)食品流通第一事業部長 当社取締役 伊藤忠商事株式会社執行役員食料カンパニープレジデント補佐(兼)食品流通第一事業部長 当社取締役 伊藤忠商事株式会社執行役員食料カンパニー食品流通部門長 当社取締役 伊藤忠商事株式会社常務執行役員食料カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント(兼)食品流通部門長(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役	常勤	浜田 等	昭和21年10月28日生	昭和45年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成7年5月 同社東北支社食糧・食品部長 平成10年4月 同社東北支社食料部長 平成14年1月 当社物流・情報システム本部長付部長〔出向〕 平成15年4月 当社名古屋支社長代行(兼)低温食品部長〔転籍〕 平成15年10月 当社名古屋支社長代行(兼)営業第五部長 平成16年12月 当社監査役(現任)	200
監査役	非常勤	増岡 章三	昭和2年1月9日生	昭和27年4月 弁護士登録(現任) 増岡章三法律事務所開設 昭和41年4月 日本弁護士連合会常務理事 昭和42年4月 東京弁護士会副会長 昭和50年4月 日本弁護士連合会常務理事 昭和51年4月 日本弁護士連合会常務理事 昭和53年4月 日本弁護士連合会事務総長 最高裁判所民事規則制定諮問委員 平成3年1月 臨時行政改革推進審議会専門委員 平成8年6月 財団法人法律扶助協会会長 平成10年6月 金融監督庁顧問 平成13年12月 当社監査役(現任)	
監査役	非常勤	松本 耕一	昭和26年9月30日生	昭和50年4月 安宅産業株式会社入社 昭和52年10月 合併により伊藤忠商事株式会社社員 平成16年6月 同社食料経営管理部長代行 平成16年12月 当社監査役 伊藤忠商事株式会社食料経営管理部長代行 平成17年4月 当社監査役 伊藤忠商事株式会社食料カンパニー食料事業・リスクマネジメント部長(現任)	
計					10,050

- (注) 1 監査役 増岡章三、松本耕一の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 平成17年12月22日開催の第87期定時株主総会終結の時をもって、木村英彦、川嶋正之、長野泰之の3氏は代表取締役を退任いたしました。また、同日付をもって、尾崎弘氏は代表取締役会長から代表権のない取締役会長となりました。
- 3 当社では経営の重要事項に関する決定機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と経営陣の責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で内5名は取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスにおける重要な点は「経営の透明性」と「経営陣の責任の明確化」であると考えており、そのため取締役の任期を1年とするとともに、取締役の業務執行を厳正に監視するため監査役についてもその過半を社外監査役としております。

(2)会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

- a.当社は監査役制度を採用しております。
- b.第87期定時株主総会（平成17年12月22日開催）において、取締役の員数を18名から9名（うち、1名が社外取締役）に削減し、取締役会の意思決定の迅速化、監督機能の強化・活性化を図っております。
- c.取締役会は月1回開催されており、重要事項は全て付議されております。
- d.平成17年12月22日より執行役員制を採用し、執行役員10名（うち、5名が取締役を兼務）が各々の担当分野の業務執行に専念しております。なお、執行役員の任期は1年であります。
- e.業務執行・監視の仕組みについては、取締役会の下に、社長・本部長・執行役員で構成する「経営会議」を設置し、取締役会で決定した基本方針にもとづき業務執行に関する重要事項を協議・決定しております。「経営会議」には常勤監査役も出席し、取締役および執行役員の業務執行について監督・監視を行っております。

会社の内部統制システムの整備の状況

- a.コンプライアンス（法令遵守）体制を強化するため、「CSR・コンプライアンス委員会」を常設いたしました。なお、当該委員会の下に、「情報セキュリティ」「環境」「内部統制」の各部会を設置し、当社およびグループ会社への周知・徹底を図っております。
- b.安全衛生管理、災害等の危機管理体制については、「危機管理マニュアル」の整備を行うなど、積極的に取り組んでおります。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

- a.内部監査については、社長直轄の監査室（2名）を設置し、業務全般に関する方針、手続等の妥当性及業務遂行の有効性、また法令の遵守状況等について実効性のある監査活動を行っております。
- b.監査役会は、監査役3名（うち、2名が社外監査役）で構成されております。監査活動は、取締役会や経営会議などの重要会議への出席のほか、重要書類等の検証、会社の業務および財産等の状況調査などを行っております。
- c.当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、商法監査および証券取引法監査を受けております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

(指定社員・業務執行社員) 吉川郁夫、美馬和実

・会計監査に係る補助者の構成

公認会計士 10名、会計士補 8名

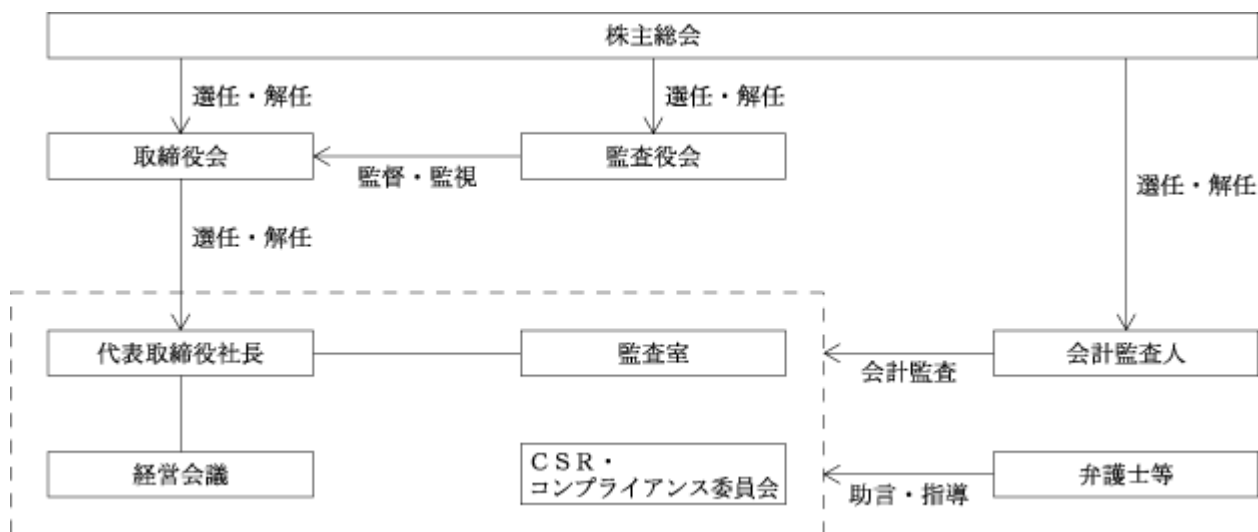
社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役1名は伊藤忠商事㈱の執行役員を兼務しております。

また、社外監査役2名のうち、1名は伊藤忠商事㈱の従業員を兼務しており、他の1名は弁護士であります。社外取締役および社外監査役と当社間に資本関係はありません。

なお、伊藤忠商事㈱は、当社の大株主であるとともに、主要な仕入先であります。

〔当社の経営管理組織の模式図〕



(3) 役員報酬の内容

当社が当事業年度に取締役および監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	百万円	名	百万円	名	百万円
定款または株主総会決議にもとづく報酬	20	233	3	14	23	248
利益処分による役員賞与金	19	102	1	4	20	107
株主総会決議にもとづく退職慰労金	3	36	1	7	4	44
計		372		27		400

(注) 1 株主総会の決議による役員報酬限度額は、取締役年額260百万円以内(使用人兼務取締役の使用人給与は含まない)、監査役年額30百万円以内であります。

(平成8年9月30日臨時株主総会決議)

2 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)の支給総額は83百万円であります。

3 上記支給人員以外の役員は、非常勤の取締役1名および監査役1名であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務にもとづく報酬 22百万円

上記以外の業務にもとづく報酬 4百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)および前事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)ならびに当連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)および当事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	10,030		12,808	
2	受取手形及び売掛金	61,490		62,599	
3	有価証券	0		0	
4	たな卸資産	10,300		10,690	
5	繰延税金資産	642		621	
6	未収入金	15,865		16,767	
7	その他	234		310	
8	貸倒引当金	212		313	
	流動資産合計	98,351	66.7	103,485	66.3
固定資産					
1 有形固定資産					
	(1) 建物及び構築物	13,449		14,164	
	減価償却累計額	6,248	7,200	6,330	7,834
	(2) 機械装置及び運搬具	222		238	
	減価償却累計額	196	25	197	41
	(3) 器具及び備品	2,724		3,799	
	減価償却累計額	943	1,781	1,252	2,547
	(4) 土地		12,495		12,196
	(5) 建設仮勘定		198		
	有形固定資産合計		21,702		22,618
	2 無形固定資産				
	(1) ソフトウェア		339		307
	(2) 連結調整勘定		206		100
	(3) その他		97		15
	無形固定資産合計		643		422
			0.5		0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	18,060		20,965	
(2) 長期貸付金	2	173		131	
(3) 繰延税金資産		56		61	
(4) 差入保証金		7,851		8,148	
(5) その他		932		868	
(6) 貸倒引当金		365		504	
投資その他の資産合計		26,709	18.1	29,670	19.0
固定資産合計		49,055	33.3	52,711	33.7
資産合計		147,407	100.0	156,196	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		89,813		94,619	
2 短期借入金		293		250	
3 未払法人税等		1,493		1,187	
4 賞与引当金		1,161		1,151	
5 その他		6,747		6,645	
流動負債合計		99,509	67.5	103,853	66.5
固定負債					
1 繰延税金負債		1,130		1,831	
2 退職給付引当金		763		591	
3 役員退職慰労引当金		393		381	
4 その他		653		613	
固定負債合計		2,940	2.0	3,418	2.2
負債合計		102,449	69.5	107,271	68.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		163	0.1	74	0.0
(資本の部)					
資本金		4,923	3.3	4,923	3.1
資本剰余金		7,161	4.9	7,162	4.6
利益剰余金		30,649	20.8	32,587	20.9
その他有価証券評価差額金		2,064	1.4	4,181	2.7
自己株式	3	4	0.0	3	0.0
資本合計		44,794	30.4	48,850	31.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		147,407	100.0	156,196	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		536,172	100.0		557,843	100.0	
売上原価			483,748	90.2		501,646	89.9	
売上総利益			52,424	9.8		56,197	10.1	
販売費及び一般管理費			46,983	8.8		50,852	9.1	
営業利益			5,441	1.0		5,345	1.0	
営業外収益								
1 受取利息			69			61		
2 受取配当金			202			225		
3 持分法による投資利益			132			153		
4 受取手数料			103			102		
5 不動産賃貸収入			174			191		
6 その他			134	816	0.1	144	879	0.1
営業外費用								
1 支払利息			8			6		
2 不動産賃貸費用		76			81			
3 その他		20	105	0.0	14	102	0.0	
経常利益			6,151	1.1		6,121	1.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2				63		
2 投資有価証券売却益		156			13		
3 貸倒引当金戻入益		24	180	0.0	22	99	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	37			55		
2 減損損失	4				376		
3 電話加入権評価損					82		
4 投資有価証券評価損		88			1,181		
5 会員権売却損					2		
6 会員権等評価損					8		
7 賃借契約解約損		35			159		
8 貸倒引当金繰入額					90		
9 退職給付会計基準 変更時差異		184	347	0.0	184	2,141	0.4
税金等調整前当期純利益			5,984	1.1		4,079	0.7
法人税、住民税 及び事業税		2,680			2,427		
法人税等調整額		76	2,603	0.5	713	1,714	0.3
少数株主利益又は 少数株主損失()			8	0.0		4	0.0
当期純利益			3,372	0.6		2,369	0.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,119		7,161
資本剰余金増加高					
1 連結子会社合併に伴う利益剰余金振替高		41			
2 自己株式処分差益			41	1	1
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			7,161		7,162
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			27,680		30,649
利益剰余金増加高					
当期純利益		3,372	3,372	2,369	2,369
利益剰余金減少高					
1 配当金		260		312	
2 役員賞与		101		118	
3 連結子会社合併に伴う資本剰余金振替高		41	403		431
利益剰余金期末残高			30,649		32,587

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,984	4,079
減価償却費		908	987
減損損失			376
持分法による投資損益		132	153
投資有価証券売却益		156	13
固定資産除却損および売却損益		37	8
投資有価証券評価損		88	1,181
貸倒引当金の増減額		338	269
賞与引当金の増減額		1	10
退職給付引当金の増減額		187	171
役員退職慰労引当金の増減額		24	11
受取利息及び受取配当金		271	287
支払利息		8	6
売上債権の増減額		2,138	1,108
たな卸資産の増減額		312	390
未収入金の増減額		681	901
差入保証金の増減額		50	225
仕入債務の増減額		27	4,806
役員賞与の支払額		103	120
その他		675	975
小計		3,430	9,277
利息及び配当金の受取額		293	313
利息の支払額		7	6
法人税等の支払額		2,158	2,827
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,558	6,757

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		830	2,915
有形固定資産の売却による収入			93
無形固定資産の取得による支出		34	218
投資有価証券の取得による支出		798	503
投資有価証券の売却による収入		432	42
その他		48	118
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,181	3,619
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		150	43
配当金の支払額		260	312
少数株主への配当金の支払額		3	2
自己株式の取得による支出		0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		414	359
現金及び現金同等物の増減額		38	2,778
現金及び現金同等物の期首残高		10,058	10,020
現金及び現金同等物の期末残高		10,020	12,798

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当連結会計年度における連結子会社は8社であり、非連結子会社は3社であります。非連結子会社3社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p> <p>なお、連結子会社であった(株)関東メイカンは、当連結会計年度において当社と合併いたしました。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 九州伊藤忠食品(株) (株)シンドー (株)静岡メイカン (株)エム・ワイフーズ 新日本流通サービス(株) 愛知伊藤忠食品(株)</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター</p>	<p>(1) 当連結会計年度における連結子会社は8社であり、非連結子会社は3社であります。非連結子会社3社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社3社および関連会社4社に持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター</p> <p>(3) 持分法を適用している主な関連会社名 北陸中央食品(株) (株)中部メイカン プライムデリカ(株)</p>	<p>(1) 非連結子会社3社および関連会社5社に持分法を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においてカネトミ商事(株)の株式を追加取得し、持分法適用関連会社といたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用している主な関連会社名 北陸中央食品(株) (株)中部メイカン カネトミ商事(株) プライムデリカ(株)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)						
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもと づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平 均法により算定してございま す。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>たな卸資産 当社および主要な連結子会社は、 総平均法による原価法によってお ります。</p>	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>						
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可能期 間(5年)にもとづく定額法によっ ております。</p>	建物及び構築物	31～50年	機械装置及び運搬具	4～8年	器具及び備品	5～10年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	31～50年							
機械装置及び運搬具	4～8年							
器具及び備品	5～10年							
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>長期前払費用(投資その他の資産 「その他」) 定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計 上に備えて、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支 給見込額のうち当連結会計年度負 担額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用(投資その他の資産 「その他」) 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>						

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異924百万円については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。	退職給付引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
(5) 消費税等の会計処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成されております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金であります。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は1百万円増加し、税金等調整前当期純利益は374百万円減少しております。なお、減損損失累計額については連結財務諸表規則にもとづき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外費用「賃借契約解約損」(当連結会計年度4百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>従来、不動産賃貸収入については、「営業外収益」に計上し、これに対応する費用は「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当連結会計年度より不動産賃貸収入に対応する費用を「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の区分対応を明確にし、経営成績をより適正に表示するためのものであります。</p> <p>これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費の減少により営業利益は76百万円増加いたしました。営業外費用が同額増加しているため、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
<p>1 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 1,482百万円</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 1,703百万円</p>
<p>2 担保に供している資産 投資有価証券 311百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 722百万円</p>	<p>2 担保に供している資産 投資有価証券 368百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 612百万円</p>
<p>3 自己株式 当社の保有する自己株式数 普通株式 619株 持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数 普通株式 445株</p>	<p>3 自己株式 当社の保有する自己株式数 普通株式 864株 持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数 普通株式 20株</p>
<p>4 偶発債務 (1) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 90百万円</p> <p>(2) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 1百万円</p> <p>(3) 受取手形裏書譲渡高 31百万円</p>	<p>4 偶発債務 (1) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 81百万円 <u>(株)宝来商店 51</u> 計 133百万円</p> <p>(2) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 0百万円</p> <p>(3) 受取手形裏書譲渡高 17百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・倉敷料</td> <td style="text-align: right;">26,272百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,768</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </table>	運送費・倉敷料	26,272百万円	貸倒引当金繰入額	44	給与・賞与	5,768	賞与引当金繰入額	1,155	退職給付費用	558	役員退職慰労引当金繰入額	79	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・倉敷料</td> <td style="text-align: right;">29,697百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,656</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </table>	運送費・倉敷料	29,697百万円	貸倒引当金繰入額	211	給与・賞与	5,656	賞与引当金繰入額	1,144	退職給付費用	494	役員退職慰労引当金繰入額	64
運送費・倉敷料	26,272百万円																								
貸倒引当金繰入額	44																								
給与・賞与	5,768																								
賞与引当金繰入額	1,155																								
退職給付費用	558																								
役員退職慰労引当金繰入額	79																								
運送費・倉敷料	29,697百万円																								
貸倒引当金繰入額	211																								
給与・賞与	5,656																								
賞与引当金繰入額	1,144																								
退職給付費用	494																								
役員退職慰労引当金繰入額	64																								
	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table>	土地	63百万円																						
土地	63百万円																								
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24百万円	機械装置及び運搬具	0	器具及び備品	3	解体撤去費用	10	計	37百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	32百万円	機械装置及び運搬具	2	器具及び備品	4	解体撤去費用	15	計	55百万円				
建物及び構築物	24百万円																								
機械装置及び運搬具	0																								
器具及び備品	3																								
解体撤去費用	10																								
計	37百万円																								
建物及び構築物	32百万円																								
機械装置及び運搬具	2																								
器具及び備品	4																								
解体撤去費用	15																								
計	55百万円																								
	<p>4 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産 (当社)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>仙台市他 8件</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損に至った経緯 一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>(4) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法 正味売却価額とし、土地は路線価による相続税評価額等を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県	遊休資産	土地	仙台市他 8件	建物	建物及び構築物	95百万円	器具及び備品	0	土地	280	計	376百万円								
場所	用途	種類																							
宮城県	遊休資産	土地																							
仙台市他 8件		建物																							
建物及び構築物	95百万円																								
器具及び備品	0																								
土地	280																								
計	376百万円																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,030百万円	現金及び預金勘定 12,808百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 10	預入期間が3か月を超える定期預金 10
現金及び現金同等物期末残高 10,020百万円	現金及び現金同等物期末残高 12,798百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,249</td> <td>4,652</td> <td>10,597</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>297</td> <td>205</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,825</td> <td>1,973</td> <td>1,851</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>180</td> <td>108</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,553</td> <td>6,939</td> <td>12,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,502百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,867</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,369百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,955百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,662</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>415</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	15,249	4,652	10,597	機械装置及び運搬具	297	205	92	器具及び備品	3,825	1,973	1,851	ソフトウェア	180	108	72	合計	19,553	6,939	12,614	1年内	1,502百万円	1年超	11,867	計	13,369百万円	支払リース料	1,955百万円	減価償却費相当額	1,662	支払利息相当額	415	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,730</td> <td>5,691</td> <td>11,039</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>203</td> <td>135</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,557</td> <td>1,805</td> <td>1,751</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>195</td> <td>61</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,686</td> <td>7,693</td> <td>12,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,543百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,151</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,694百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,992百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,673</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>395</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	16,730	5,691	11,039	機械装置及び運搬具	203	135	68	器具及び備品	3,557	1,805	1,751	ソフトウェア	195	61	133	合計	20,686	7,693	12,992	1年内	1,543百万円	1年超	12,151	計	13,694百万円	支払リース料	1,992百万円	減価償却費相当額	1,673	支払利息相当額	395
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物及び構築物	15,249	4,652	10,597																																																																						
機械装置及び運搬具	297	205	92																																																																						
器具及び備品	3,825	1,973	1,851																																																																						
ソフトウェア	180	108	72																																																																						
合計	19,553	6,939	12,614																																																																						
1年内	1,502百万円																																																																								
1年超	11,867																																																																								
計	13,369百万円																																																																								
支払リース料	1,955百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,662																																																																								
支払利息相当額	415																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物及び構築物	16,730	5,691	11,039																																																																						
機械装置及び運搬具	203	135	68																																																																						
器具及び備品	3,557	1,805	1,751																																																																						
ソフトウェア	195	61	133																																																																						
合計	20,686	7,693	12,992																																																																						
1年内	1,543百万円																																																																								
1年超	12,151																																																																								
計	13,694百万円																																																																								
支払リース料	1,992百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,673																																																																								
支払利息相当額	395																																																																								
<p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	1百万円	1年超	2	計	4百万円	<p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	0百万円	1年超	1	計	2百万円																																																												
1年内	1百万円																																																																								
1年超	2																																																																								
計	4百万円																																																																								
1年内	0百万円																																																																								
1年超	1																																																																								
計	2百万円																																																																								
<p>オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>507百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,135</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,642百万円</td> </tr> </table>	1年内	507百万円	1年超	5,135	計	5,642百万円	<p>オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>794百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,058</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,852百万円</td> </tr> </table>	1年内	794百万円	1年超	6,058	計	6,852百万円																																																												
1年内	507百万円																																																																								
1年超	5,135																																																																								
計	5,642百万円																																																																								
1年内	794百万円																																																																								
1年超	6,058																																																																								
計	6,852百万円																																																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)			当連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,096	10,749	5,653	5,243	12,298	7,054
	(2) 債券 社債	3	4	0	3	4	0
	小計	5,100	10,753	5,653	5,247	12,302	7,054
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,559	3,394	2,164	4,542	4,505	37
	小計	5,559	3,394	2,164	4,542	4,505	37
合計		10,659	14,147	3,488	9,789	16,807	7,017

(注) 上記の「取得原価」は減損処理(前連結会計年度59百万円、当連結会計年度1,176百万円)を行った後の金額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
399	129	0	40	11	

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)	当連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,428	2,452
(2) その他	1	1
合計	2,430	2,454

4 その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)				当連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
(1) 社債			4			4		
(2) その他	0	0	0		0	0	0	
合計	0	0	4		0	4	0	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当社および連結子会社はデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社および連結子会社の掛金拠出割合にもとづく期末の年金資産残高は、4,816百万円であります。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>4,969百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>3,530</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>1,439</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>763百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>743百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(注)数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から処理しております。</p>	退職給付債務	4,969百万円	年金資産	3,530	<hr/>		未積立退職給付債務	1,439	会計基準変更時差異の未処理額	184	未認識数理計算上の差異	491	<hr/>		退職給付引当金	763百万円	勤務費用	273百万円	利息費用	111	期待運用収益	88	会計基準変更時差異の費用処理額	184	数理計算上の差異の処理額	66	厚生年金基金掛金	214	その他	17	<hr/>		退職給付費用	743百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合にもとづく期末の年金資産残高は、2,982百万円であります。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>5,088百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>4,453</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>591百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>679百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(注)数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から処理しております。</p>	退職給付債務	5,088百万円	年金資産	4,453	<hr/>		未積立退職給付債務	635	未認識数理計算上の差異	43	<hr/>		退職給付引当金	591百万円	勤務費用	269百万円	利息費用	112	期待運用収益	105	会計基準変更時差異の費用処理額	184	数理計算上の差異の処理額	59	厚生年金基金掛金	174	その他	17	<hr/>		退職給付費用	679百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	5年
退職給付債務	4,969百万円																																																																																						
年金資産	3,530																																																																																						
<hr/>																																																																																							
未積立退職給付債務	1,439																																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	184																																																																																						
未認識数理計算上の差異	491																																																																																						
<hr/>																																																																																							
退職給付引当金	763百万円																																																																																						
勤務費用	273百万円																																																																																						
利息費用	111																																																																																						
期待運用収益	88																																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	184																																																																																						
数理計算上の差異の処理額	66																																																																																						
厚生年金基金掛金	214																																																																																						
その他	17																																																																																						
<hr/>																																																																																							
退職給付費用	743百万円																																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
割引率	2.5%																																																																																						
期待運用収益率	3.0%																																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																						
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																						
退職給付債務	5,088百万円																																																																																						
年金資産	4,453																																																																																						
<hr/>																																																																																							
未積立退職給付債務	635																																																																																						
未認識数理計算上の差異	43																																																																																						
<hr/>																																																																																							
退職給付引当金	591百万円																																																																																						
勤務費用	269百万円																																																																																						
利息費用	112																																																																																						
期待運用収益	105																																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	184																																																																																						
数理計算上の差異の処理額	59																																																																																						
厚生年金基金掛金	174																																																																																						
その他	17																																																																																						
<hr/>																																																																																							
退職給付費用	679百万円																																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
割引率	2.5%																																																																																						
期待運用収益率	3.0%																																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																						
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
1	繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 471百万円		賞与引当金 467百万円
	未払事業税 129		未払事業税 93
	その他 90		その他 106
	同一会社間での繰延税金負債 との相殺額 3		同一会社間での繰延税金負債 との相殺額 3
	繰延税金資産小計 689百万円		繰延税金資産小計 664百万円
	評価性引当額 46		評価性引当額 42
	繰延税金資産合計 642百万円		繰延税金資産合計 621百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	貸倒引当金の連結修正額 3百万円		貸倒引当金の連結修正額 3百万円
	同一会社間での繰延税金資産 との相殺額 3		同一会社間での繰延税金資産 との相殺額 3
	繰延税金負債合計 百万円		繰延税金負債合計 百万円
2	繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	2	繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 21百万円		貸倒引当金 186百万円
	退職給付引当金 283		退職給付引当金 219
	役員退職慰労引当金 159		有形固定資産 152
	投資有価証券 138		役員退職慰労引当金 154
	その他有価証券評価差額金 872		投資有価証券 612
	繰越欠損金 68		その他有価証券評価差額金 11
	その他 152		繰越欠損金 58
	同一会社間での繰延税金負債 との相殺額 1,391		その他 166
	繰延税金資産小計 306百万円		同一会社間での繰延税金負債 との相殺額 1,249
	評価性引当額 249		繰延税金資産小計 311百万円
	繰延税金資産合計 56百万円		評価性引当額 250
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計 61百万円
	全面時価評価法採用による 土地評価差額 65百万円		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 2,295		全面時価評価法採用による 土地評価差額 65百万円
	有形固定資産 160		その他有価証券評価差額金 2,863
	同一会社間での繰延税金資産 との相殺額 1,391		有形固定資産 151
	繰延税金負債合計 1,130百万円		同一会社間での繰延税金資産 との相殺額 1,249
			繰延税金負債合計 1,831百万円
3	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率 の差異の主な項目別内訳	3	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率 の差異の主な項目別内訳
	法定実効税率 42.0%		法定実効税率 40.6%
	(調整内容)		(調整内容)
	交際費等 1.8		交際費等 1.8
	受取配当金等 0.7		受取配当金等 0.7
	住民税均等割 1.0		住民税均等割 1.0
	その他 0.7		その他 0.7
	税効果会計適用後の 法人税等負担率 43.5%		税効果会計適用後の 法人税等負担率 42.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

(1)親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接 37.0 間接 8.5 退職給付信託の受託者保有分 5.4	兼任2名 転籍9名	当社の仕入先	商品の仕入	76,928	買掛金 未収入金 (割戻)	10,990 340

- (注) 1 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である伊藤忠製糖(株)5.3%、西野商事(株)3.1%、ヤヨイ食品(株)0.1%、その他5社0.0%の合計であります。
 なお、同社は当社株式700,000株(議決権比率5.4%)を退職給付信託に拠出しておりますが、当該株式を含めた同社の議決権の被所有割合は50.9%になるため、当社は同社の連結子会社となっております。
- 2 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。
- | | | |
|----------------|------------------|----------|
| 賃借料 | | 332百万円 |
| 差入保証金 | | 300百万円 |
| ファイナンス・リース契約 | 未経過リース料残高相当額(建物) | 2,192百万円 |
| | 支払利息相当額 | 67百万円 |
| オペレーティング・リース契約 | 未経過リース料(土地) | 1,849百万円 |
- 3 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。
- 4 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)中部メイカン	岐阜県大垣市	60	食品卸売業	直接 42.5	兼任2名 出向1名	当社の販売先	商品の販売	7,368	売掛金 未払金 (割戻)	1,584 56
	北陸中央食品(株)	富山県射水郡	100	食品卸売業	直接 40.0	兼任3名 出向2名	当社の仕入先および販売先	資金の貸付	1,750	流動資産 その他 (貸付金)	50
								貸付資金の回収	1,800		
								受取利息	1	未収入金	0

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 商品の販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(1)親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接 37.0 間接 8.6 退職給付信託の受託者保有分 5.4	兼任2名 転籍10名	当社の仕入先	商品の仕入	78,178	買掛金 未収入金 (割戻)	11,331 309

(注) 1 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である伊藤忠製糖(株)5.3%、西野商事(株)3.1%、ヤヨイ食品(株)0.1%、その他6社0.1%の合計であります。

なお、同社は当社株式700,000株(議決権所有割合5.4%)を退職給付信託に拠出しておりますが、当該株式を含めた同社の議決権の被所有割合は50.9%になるため、当社は同社の連結子会社となっております。

2 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。

賃借料	307百万円
差入保証金	300百万円
ファイナンス・リース契約	未経過リース料残高相当額(建物) 2,073百万円 支払利息相当額 63百万円
オペレーティング・リース契約	未経過リース料(土地) 1,724百万円

3 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)中部メイカン	岐阜県大垣市	60	食品卸売業	直接 42.5	兼任2名 出向1名	当社の販売先	商品の販売	7,445	売掛金 未払金 (割戻)	1,614 57
	北陸中央食品(株)	富山県射水郡	100	食品卸売業	直接 40.0	兼任3名 出向2名	当社の仕入先および販売先	資金の貸付	1,975	流動資産 その他 (貸付金)	150
								貸付資金の回収	1,875		
								受取利息	1	未収入金	0

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

商品の販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	3,428円23銭	3,741円50銭
1株当たり当期純利益	249円64銭	174円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,372	2,369
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,253	2,277
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与(百万円)	118	92
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,031	13,031

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	293	250	1.07	
その他の有利子負債 (流動負債「その他」)(注)2	78	82	0.25	
その他の有利子負債 (固定負債「その他」)(注)3	458	487	0.39	
計	829	819		

(注) 1 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債の流動負債「その他」は、当社のグループ金融制度による関係会社からの預り金であります。

3 その他有利子負債の固定負債「その他」は、取引先からの営業保証金であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第86期 (平成16年9月30日)		第87期 (平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,429		11,318	
2 受取手形	5	5,099		4,873	
3 売掛金	5	56,851		58,128	
4 有価証券		0		0	
5 商品		8,826		9,236	
6 前払費用		9		7	
7 繰延税金資産		570		549	
8 未収入金		14,667		15,449	
9 その他		209		289	
10 貸倒引当金		176		277	
流動資産合計		94,488	66.3	99,575	65.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		11,679		12,354	
減価償却累計額		5,166	6,513	5,208	7,145
(2) 構築物		993		1,041	
減価償却累計額		575	418	607	434
(3) 車両運搬具		2		28	
減価償却累計額		0	2	6	22
(4) 器具及び備品		2,545		3,619	
減価償却累計額		789	1,756	1,094	2,524
(5) 土地			11,817		11,517
(6) 建設仮勘定			198		
有形固定資産合計			20,706		21,645
2 無形固定資産					
(1) 借地権			10		10
(2) 商標権			1		1
(3) ソフトウェア			339		307
(4) 電話加入権等			74		2
無形固定資産合計			425		321
			0.3		0.2

区分	注記 番号	第86期 (平成16年9月30日)		第87期 (平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	16,424		19,072	
(2) 関係会社株式		2,293		2,330	
(3) 出資金		42		42	
(4) 関係会社長期貸付金		173		131	
(5) 破産債権・更生債権等		156		212	
(6) 長期前払費用		119		47	
(7) 差入保証金		7,479		7,777	
(8) その他		385		344	
(9) 貸倒引当金		251		394	
投資その他の資産合計		26,822	18.8	29,564	19.6
固定資産合計		47,953	33.7	51,531	34.1
資産合計		142,442	100.0	151,107	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		718		410	
2 買掛金	5	85,993		91,177	
3 未払金		6,087		5,852	
4 未払法人税等		1,416		1,146	
5 未払消費税等		62		83	
6 未払費用		0		0	
7 預り金		549		569	
8 賞与引当金		926		920	
流動負債合計		95,751	67.2	100,158	66.3
固定負債					
1 繰延税金負債		837		1,486	
2 退職給付引当金		414		205	
3 役員退職慰労引当金		285		296	
4 預り保証金		527		481	
固定負債合計		2,065	1.5	2,469	1.6
負債合計		97,817	68.7	102,628	67.9

区分	注記 番号	第86期 (平成16年9月30日)		第87期 (平成17年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		4,923	3.4	4,923	3.3
資本剰余金						
資本準備金			7,161		7,161	
資本剰余金合計			7,161	5.0	7,161	4.7
利益剰余金						
1 利益準備金			1,230		1,230	
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		243			234	
(2) 別途積立金		25,600	25,843		28,400	28,634
3 当期末処分利益			3,390		2,378	
利益剰余金合計			30,465	21.4	32,243	21.3
その他有価証券評価差額金	3		2,077	1.5	4,152	2.8
自己株式	4		2	0.0	3	0.0
資本合計			44,625	31.3	48,478	32.1
負債・資本合計			142,442	100.0	151,107	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第86期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			第87期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			518,333	100.0		541,820	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		8,273			8,826		
2 当期商品仕入高		470,791			490,006		
合計		479,065			498,832		
3 商品期末たな卸高		8,826	470,238	90.7	9,236	489,596	90.4
売上総利益			48,094	9.3		52,223	9.6
販売費及び一般管理費	1		42,882	8.3		46,982	8.6
営業利益			5,212	1.0		5,241	1.0
営業外収益	2						
1 受取利息		68			61		
2 有価証券利息		0			0		
3 受取配当金		250			273		
4 受取手数料		96			96		
5 不動産賃貸収入		198			216		
6 その他		123	737	0.1	117	764	0.1
営業外費用							
1 支払利息		1			2		
2 不動産賃貸費用		76			83		
3 その他		9	87	0.0	10	95	0.0
経常利益			5,861	1.1		5,910	1.1

区分	注記 番号	第86期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			第87期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3				63		
2 投資有価証券売却益		155			13		
3 貸倒引当金戻入益		61	216	0.0	19	97	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	36			48		
2 減損損失	5				376		
3 電話加入権評価損					71		
4 投資有価証券評価損		88			1,181		
5 関係会社株式評価損					101		
6 会員権売却損					2		
7 会員権等評価損					8		
8 賃借契約解約損		35			159		
9 貸倒引当金繰入額					90		
10 退職給付会計基準 変更時差異		166	327	0.0	166	2,207	0.4
税引前当期純利益			5,751	1.1		3,799	0.7
法人税、住民税 及び事業税		2,565			2,350		
法人税等調整額		55	2,509	0.5	749	1,601	0.3
当期純利益			3,241	0.6		2,198	0.4
前期繰越利益			279			336	
中間配当額			130			156	
当期末処分利益			3,390			2,378	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第86期 (平成16年12月22日)		第87期 (平成17年12月22日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,390		2,378
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		8	8	13	13
合計			3,399		2,391
利益処分額					
1 配当金		156		156	
2 役員賞与金		107		81	
(うち監査役分)		(4)		(3)	
3 任意積立金					
別途積立金		2,800	3,063	1,500	1,737
次期繰越利益			336		654

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

2 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定にもとづくものであり、税効果会計適用後の金額であります。

重要な会計方針

	第86期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第87期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく 時価法によっております。(評 価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商品 総平均法による原価法によっておりま す。</p>	<p>商品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 31～50年 構築物 10～20年 車両運搬具 4～6年 器具及び備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可能期 間(5年)にもとづく定額法によっ ております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計 上に備えて、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支 給見込額のうち当事業年度負担額 を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	第86期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第87期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異830百万円については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度より処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規にもとづく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>第86期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>第87期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表等から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は1百万円増加し、税引前当期純利益は374百万円減少しております。なお、減損損失累計額については財務諸表等規則にもとづき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>第86期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>第87期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>前事業年度において独立掲記しておりました営業外費用「賃借契約解約損」(当事業年度3百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

<p>第86期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>第87期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>従来、不動産賃貸収入については、「営業外収益」に計上し、これに対応する費用は「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当事業年度より不動産賃貸収入に対応する費用を「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の区分対応を明確にし、経営成績をより適正に表示するためのものであります。</p> <p>これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費の減少により営業利益は76百万円増加いたしました。営業外費用が同額増加しているため、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第86期 (平成16年9月30日)	第87期 (平成17年9月30日)														
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 281百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 651百万円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 328百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 520百万円</p>														
<p>2 会社が発行する株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 40,000,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 13,032,690株</p>	<p>2 会社が発行する株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 40,000,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 13,032,690株</p>														
<p>3 商法施行規則第124条第3号により配当に充当することが制限されている金額</p> <p style="text-align: right;">2,077百万円</p>	<p>3 商法施行規則第124条第3号により配当に充当することが制限されている金額</p> <p style="text-align: right;">4,152百万円</p>														
<p>4 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 619株</p>	<p>4 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 864株</p>														
<p>5 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 6,694百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 11,600百万円</p>	<p>5 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 133百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 6,954百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 11,658百万円</p>														
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">九州伊藤忠食品(株)</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北陸中央食品(株)</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1百万円</p> <p>(3) 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">31百万円</p>	九州伊藤忠食品(株)	150百万円	北陸中央食品(株)	90	計	240百万円	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">九州伊藤忠食品(株)</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北陸中央食品(株)</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)宝来商店</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p> <p>(3) 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">17百万円</p>	九州伊藤忠食品(株)	168百万円	北陸中央食品(株)	81	(株)宝来商店	51	計	301百万円
九州伊藤忠食品(株)	150百万円														
北陸中央食品(株)	90														
計	240百万円														
九州伊藤忠食品(株)	168百万円														
北陸中央食品(株)	81														
(株)宝来商店	51														
計	301百万円														

(損益計算書関係)

第86期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第87期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費・倉敷料</td><td style="text-align: right;">26,243百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">4,147百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">926百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,450百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">833百万円</td></tr> </table>	運送費・倉敷料	26,243百万円	貸倒引当金繰入額	37百万円	給料・賞与	4,147百万円	賞与引当金繰入額	926百万円	退職給付費用	422百万円	役員退職慰労引当金繰入額	67百万円	賃借料	2,450百万円	減価償却費	833百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費・倉敷料</td><td style="text-align: right;">29,689百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">4,150百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">920百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,650百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">920百万円</td></tr> </table>	運送費・倉敷料	29,689百万円	貸倒引当金繰入額	205百万円	給料・賞与	4,150百万円	賞与引当金繰入額	920百万円	退職給付費用	390百万円	役員退職慰労引当金繰入額	55百万円	賃借料	2,650百万円	減価償却費	920百万円
運送費・倉敷料	26,243百万円																																
貸倒引当金繰入額	37百万円																																
給料・賞与	4,147百万円																																
賞与引当金繰入額	926百万円																																
退職給付費用	422百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	67百万円																																
賃借料	2,450百万円																																
減価償却費	833百万円																																
運送費・倉敷料	29,689百万円																																
貸倒引当金繰入額	205百万円																																
給料・賞与	4,150百万円																																
賞与引当金繰入額	920百万円																																
退職給付費用	390百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	55百万円																																
賃借料	2,650百万円																																
減価償却費	920百万円																																
<p>2 関係会社との主な取引 営業外収益の各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益「その他」</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table>	受取利息	14百万円	受取配当金	50百万円	受取手数料	0百万円	不動産賃貸収入	35百万円	営業外収益「その他」	7百万円	<p>2 関係会社との主な取引 営業外収益の各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益「その他」</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table>	受取利息	17百万円	受取配当金	50百万円	受取手数料	0百万円	不動産賃貸収入	32百万円	営業外収益「その他」	9百万円												
受取利息	14百万円																																
受取配当金	50百万円																																
受取手数料	0百万円																																
不動産賃貸収入	35百万円																																
営業外収益「その他」	7百万円																																
受取利息	17百万円																																
受取配当金	50百万円																																
受取手数料	0百万円																																
不動産賃貸収入	32百万円																																
営業外収益「その他」	9百万円																																
	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> </table>	土地	63百万円																														
土地	63百万円																																
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> </table>	建物	18百万円	構築物	4	器具及び備品	2	解体撤去費用	10	計	36百万円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> </table>	建物	26百万円	構築物	1	器具及び備品	4	解体撤去費用	15	計	48百万円												
建物	18百万円																																
構築物	4																																
器具及び備品	2																																
解体撤去費用	10																																
計	36百万円																																
建物	26百万円																																
構築物	1																																
器具及び備品	4																																
解体撤去費用	15																																
計	48百万円																																
	<p>5 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市他 8件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損に至った経緯 一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>(4) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">376百万円</td></tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法 正味売却価額とし、土地は路線価による相続税評価額等を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県 仙台市他 8件	遊休資産	土地 建物	建物	92百万円	構築物	2	器具及び備品	0	土地	280	計	376百万円																
場所	用途	種類																															
宮城県 仙台市他 8件	遊休資産	土地 建物																															
建物	92百万円																																
構築物	2																																
器具及び備品	0																																
土地	280																																
計	376百万円																																

(リース取引関係)

第86期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第87期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 借手側	1 借手側																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14,732</td> <td>4,386</td> <td>10,345</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>255</td> <td>170</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,763</td> <td>1,923</td> <td>1,839</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>165</td> <td>97</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,916</td> <td>6,578</td> <td>12,338</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	14,732	4,386	10,345	車両運搬具	255	170	85	器具及び備品	3,763	1,923	1,839	ソフトウェア	165	97	68	合計	18,916	6,578	12,338	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,212</td> <td>5,400</td> <td>10,812</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>181</td> <td>123</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,520</td> <td>1,779</td> <td>1,740</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>180</td> <td>50</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,095</td> <td>7,354</td> <td>12,741</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	16,212	5,400	10,812	車両運搬具	181	123	57	器具及び備品	3,520	1,779	1,740	ソフトウェア	180	50	130	合計	20,095	7,354	12,741
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物	14,732	4,386	10,345																																														
車両運搬具	255	170	85																																														
器具及び備品	3,763	1,923	1,839																																														
ソフトウェア	165	97	68																																														
合計	18,916	6,578	12,338																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物	16,212	5,400	10,812																																														
車両運搬具	181	123	57																																														
器具及び備品	3,520	1,779	1,740																																														
ソフトウェア	180	50	130																																														
合計	20,095	7,354	12,741																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 1,462百万円	1年内 1,507百万円																																																
1年超 11,559	1年超 11,864																																																
計 13,021百万円	計 13,372百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
支払リース料 1,879百万円	支払リース料 1,934百万円																																																
減価償却費相当額 1,608	減価償却費相当額 1,633																																																
支払利息相当額 395	支払利息相当額 377																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																
2 貸手側	2 貸手側																																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 10百万円	1年内 5百万円																																																
1年超 13	1年超 7																																																
計 24百万円	計 13百万円																																																
(注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	(注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																
オペレーティング・リース取引(借手側)	オペレーティング・リース取引(借手側)																																																
未経過リース料	未経過リース料																																																
1年内 507百万円	1年内 794百万円																																																
1年超 5,135	1年超 6,058																																																
計 5,642百万円	計 6,852百万円																																																

(有価証券関係)

第86期 (平成16年9月30日)	第87期 (平成17年9月30日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第86期 (平成16年9月30日)	第87期 (平成17年9月30日)
1 繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 375百万円 未払事業税 123 その他 70 繰延税金資産合計 570百万円	1 繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 373百万円 未払事業税 90 その他 86 繰延税金資産合計 549百万円
2 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 関係会社株式 226百万円 退職給付引当金 168 その他有価証券評価差額金 872 その他 368 繰延税金資産小計 1,636百万円 (繰延税金負債) 有形固定資産 182百万円 その他有価証券評価差額金 2,292 繰延税金負債小計 2,474 繰延税金負債純額 837百万円	2 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 投資有価証券 596百万円 関係会社株式 268 有形固定資産 152 退職給付引当金 83 その他有価証券評価差額金 11 その他 424 繰延税金資産小計 1,537百万円 (繰延税金負債) 有形固定資産 172百万円 その他有価証券評価差額金 2,850 繰延税金負債小計 3,023 繰延税金負債純額 1,486百万円
3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳 法定実効税率 42.0% (調整内容) 交際費等 1.8 受取配当金等 1.1 住民税均等割 0.9 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等負担率 43.6%	3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳 法定実効税率 40.6% (調整内容) 交際費等 2.9 受取配当金等 1.6 住民税均等割 1.4 その他 1.2 税効果会計適用後の法人税等負担率 42.1%

(1 株当たり情報)

項目	第86期	第87期
	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	3,416円03銭	3,713円78銭
1株当たり当期純利益	240円49銭	162円48銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は次のとおりであります。

	第86期	第87期
	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,241	2,198
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,134	2,117
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金(百万円)	107	81
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,032	13,031

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,100,998	4,139
不二製油(株)	1,231,000	1,347
(株)みずほフィナンシャルグループ (注)	1,373	1,269
イオン(株)	470,039	1,071
味の素(株)	872,580	1,041
アサヒビール(株)	663,232	953
オーケー(株)	700,000	852
カゴメ(株)	697,760	781
ユニー(株)	443,747	664
(株)バロー	167,520	603
カルピス(株)	648,987	512
(株)大丸	358,614	479
エスビー食品(株)	431,595	370
(株)ヤマナカ	266,531	325
(株)スハラ食品	285,000	322
サッポロホールディングス(株)	388,628	231
(株)ライフコーポレーション	145,382	227
オエノンホールディングス(株)	573,775	212
イズミヤ(株)	210,175	193
ハウス食品(株)	109,533	189
(株)平和堂	98,163	182
(株)タスコシステム	2,000	178
キューピー(株)	158,036	171
日清オイリオグループ(株)	228,932	153
(株)阪神百貨店	98,000	151
(株)三越	258,441	141
(株)近鉄百貨店	578,983	136
(株)ユーストア	130,869	130
(株)関西スーパーマーケット	175,706	125
はごろもフーズ(株)	92,149	107
ユアサ・フナシヨク(株)	300,000	102
(株)イズミ	28,227	85
(株)マルハグループ本社	264,000	82
攝津製油(株)	230,797	76
日清食品(株)	24,371	72
(株)ハチパン	210,000	68
(株)松坂屋	94,256	65
養命酒製造(株)	55,161	65
マルシェ(株)	58,080	57
(株)大森屋	48,000	55
(株)UFJホールディングス	70	53
フィット(株)	1,000	50
(株)ベジテック	100,000	50
その他(78銘柄)	1,448,616	912
計	14,450,326	19,066

(注) 株式会社みずほフィナンシャルグループの株式の株数および貸借対照表計上額の内訳は次のとおりであります。

普通株式	373株	269百万円
第十一回第十一種優先株式	1,000株	1,000百万円

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
富山商工会議所債券	0	0
(投資有価証券)		
その他有価証券		
サッポロホールディングス(株) 第3回転換社債	4	4
富山商工会議所債券	1	1
計	5	5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,679	1,095	419 (92)	12,354	5,208	335	7,145
構築物	993	62	14 (2)	1,041	607	41	434
車両運搬具	2	25		28	6	5	22
器具及び備品	2,545	1,108	34 (0)	3,619	1,094	334	2,524
土地	11,817		299 (280)	11,517			11,517
建設仮勘定	198	795	994				
有形固定資産計	27,237	3,087	1,762 (376)	28,562	6,917	716	21,645
無形固定資産							
借地権	10			10			10
商標権	8			8	6	0	1
ソフトウェア	1,076	124	218	982	675	156	307
電話加入権等	74	1	71	4	1	0	2
無形固定資産計	1,169	125	290	1,004	683	158	321
長期前払費用	814	8	703	118	71	79	47
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 有形固定資産の当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の金額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		4,923			4,923
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 3 (株)	(13,032,690)	()	()	(13,032,690)
	普通株式 (百万円)	4,923			4,923
	計 (株)	(13,032,690)	()	()	(13,032,690)
	計 (百万円)	4,923			4,923
資本準備金 およびその他 資本剰余金	資本準備金				
	(1) 合併差益 (百万円)	1,628			1,628
	(2) 株式払込剰余金 (百万円)	5,531			5,531
	(3) 再評価積立金 繰入 (百万円)	1			1
計 (百万円)	7,161			7,161	
利益準備金および 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,230			1,230
	任意積立金				
	(1) 固定資産圧縮 積立金 (注) 2 (百万円)	243		8	234
	(2) 別途積立金 (注) 1 (百万円)	25,600	2,800		28,400
計 (百万円)	27,074	2,800	8	29,865	

(注) 1 当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

2 当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

3 当期末の自己株式は864株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	427	295	32	19	671
賞与引当金	926	920	926		920
役員退職慰労引当金	285	55	44		296

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収等に伴う戻入額19百万円であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	504
預金の種類	
当座預金	11
普通預金	10,802
計	10,814
合計	11,318

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エンド商事(株)	442
(株)隅倉	276
住田(株)	267
(株)丸水長野県水	260
カナカン(株)	136
その他 (株)ヤマムロ他)	3,490
合計	4,873

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年10月期日	3,878
" 11月 "	982
" 12月 "	13
合計	4,873

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)セブン - イレブン・ジャパン	5,772
イオン(株)	2,654
(株)イトーヨーカ堂	2,275
オーケー(株)	2,081
(株)静岡メイカン	1,642
その他 (株)中部メイカン他)	43,701
合計	58,128

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
56,851	584,590	583,313	58,128	90.9	35.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(百万円)
ビール	1,301
和洋酒	2,238
調味料・缶詰	2,371
嗜好・飲料	1,924
麺・乾物	572
冷凍・チルド	313
ギフト	465
その他	48
合計	9,236

未収入金

区分	金額(百万円)
未収割戻金	14,844
未収ギフト券	146
その他	458
合計	15,449

差入保証金

区分	金額(百万円)
取引保証金	5,020
敷金保証金	2,756
合計	7,777

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大成紙工社	223
江崎グリコ(株)	96
春日井製菓(株)	39
菊水酒造(株)	13
(株)武蔵野酒造	9
その他 (斉藤酒造(株)他)	28
合計	410

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年10月期日	192
" 11月 "	164
" 12月 "	53
合計	410

買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	11,331
アサヒビール(株)	10,904
サントリーフーズ(株)	9,653
味の素(株)	8,761
アサヒ飲料(株)	4,034
その他 (サントリー(株)他)	46,491
合計	91,177

(3) 【その他】

記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有する株主1名につき3,000円相当の選択型当社オリジナルギフトを贈呈。

(注) 決算公告については、当社ホームページ上(ホームページアドレス<http://www.itochu-shokuhin.com/>)に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式（記載上の注意）（49）eに規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、以下の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度	自	平成15年10月1日	平成16年12月22日
		(第86期)	至	平成16年9月30日	近畿財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第87期中)	自	平成16年10月1日	平成17年6月10日
			至	平成17年3月31日	近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

伊藤忠食品株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	吉川郁夫
関与社員	公認会計士	美馬和実

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

伊藤忠食品株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉 川 郁 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 美 馬 和 実

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、会計処理方法の変更の注記に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

伊藤忠食品株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	吉川郁夫
関与社員	公認会計士	美馬和実

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

伊藤忠食品株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉川郁夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 美馬和実

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、会計処理方法の変更の注記に記載のとおり、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。